

令和3年度決算資料

目次

	頁
令和3年度会計別決算収支総括表	1
令和3年度企業会計決算総括表	2
令和3年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書(一般会計)	30
補助金・交付金明細書(特別会計)	35
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	35
各年度末予定現在高	36
各年度償還予定額	37
予算流用及び予備費充当の状況(一般会計)	38
不用額の状況(一般会計)	42
新型コロナウイルス感染症対応事業一覧	46
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	49
都市計画税・事業所税の使途	50
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	51
企業会計 損益計算書・貸借対照表(勘定式)	
水道事業	52
下水道事業	54

令和3年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)				
一般会計	137,351,537,000 円	130,138,087,366 円	127,960,648,303 円	2,177,439,063 円	903,808,000 円	1,273,631,063 円	1,723,508,302 円	△ 449,877,239 円
葬祭事業特別会計	513,112,000	504,179,347	504,179,347	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	30,137,480,000	29,298,487,542	29,282,793,271	15,694,271	0	15,694,271	24,515,997	△ 8,821,726
財産区特別会計	5,391,668,000	5,631,504,373	122,130,831	5,509,373,542	0	5,509,373,542	5,461,603,101	47,770,441
公共用地取得事業特別会計	2,050,000,000	397,768,838	397,729,838	39,000	39,000	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	92,082,000	373,076,699	53,133,030	319,943,669	0	319,943,669	304,417,152	15,526,517
地方卸売市場事業特別会計	89,185,000	84,796,792	84,796,792	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	24,533,817,000	24,355,353,540	24,032,156,034	323,197,506	0	323,197,506	736,804,253	△ 413,606,747
後期高齢者医療事業特別会計	4,408,785,000	4,311,372,512	4,306,441,614	4,930,898	0	4,930,898	8,562,470	△ 3,631,572
病院事業債管理特別会計	780,810,000	528,555,247	528,555,247	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	20,600,000	30,582,905	3,916,270	26,666,635	0	26,666,635	24,670,856	1,995,779
合計	205,369,076,000	195,653,765,161	187,276,480,577	8,377,284,584	903,847,000	7,473,437,584	8,284,082,131	△ 810,644,547

令和3年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	下水道事業	合 計
収益的収支	事業収益	6,483,979,864	9,044,887,224	15,528,867,088
	事業費用	5,739,724,070	7,968,648,890	13,708,372,960
	差 引	744,255,794	1,076,238,334	1,820,494,128
当年度純損失又は当年度純利益		632,689,005	1,011,443,440	1,644,132,445
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		836,683,820	2,033,956,632	2,870,640,452
資本的収支	収 入	387,867,335	1,962,759,522	2,350,626,857
	支 出	2,010,685,682	5,305,349,152	7,316,034,834
	差 引	△ 1,622,818,347	△ 3,342,589,630	△ 4,965,407,977
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	6,652,019,754	37,459,521,507	44,111,541,261
	営 業 収 益	5,223,361,614	5,737,151,286	10,960,512,900

I 一般会計

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が11.6%の減、歳出が11.9%の減。令和元年度以来、2年ぶりの減。
- ② 実質収支額は約12億7千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金積立金等を加味した実質単年度収支は約4億1千万円の黒字となり、2年連続の黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、固定資産税の増などにより、約7千万円、0.2%の増。
 - ・地方消費税交付金は、約5億9千万円、10.1%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約44億1千万円、29.0%の増。
 - ・市税など納税が困難な方への徴収猶予に伴う猶予特例債は、約5億2千万円、皆減。
 - ・上記の理由のほか、旧あかねが丘学園土地売却収入の減がある一方、法人事業税交付金の増などにより、一般財源全体としては、約46億3千万円の増。
 - ・市債発行額は、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費や私立保育所・認定こども園等整備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約27億5千万円、24.1%の減。
なお、市債現在高は、約25億1千万円、2.1%の減。臨時財政対策債を除くと、約35億8千万円、5.2%の減。（全会計ベース市債現在高は、約60億円、3.3%の減）
 - ・基金現在高は、約152億3千万円で、前年度から約8億2千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約120億6千万円で、前年度から約8億6千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、退職手当の減がある一方で、感染症対応などに伴う職員数の増加などによる給与費の増により、約2億4千万円、1.2%の増。
 - ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより約95億6千万円、25.9%の増。
 - ・公債費は、猶予特例債にかかる元金償還の増などにより約7億5千万円、6.8%の増。
 - ・投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費や小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の減などにより、約23億5千万円、22.3%の減。
 - ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより約38億円、28.6%の増。
 - ・補助費等は、特別定額給付金給付事業費や高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の減などにより、約299億7千万円、75.8%の減。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、91.5%となり、前年度（94.2%）に比べ2.7ポイント改善。
 - ・実質公債費比率は、3.6%となり、前年度（3.4%）に比べ0.2ポイント悪化。
 - ・将来負担比率は、22.0%となり、前年度（25.5%）に比べ3.5ポイント改善。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が11.6%の減、歳出が11.9%の減である。
- ・令和元年度以来、2年ぶりの減。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入	102,588,530	109,865,639	106,212,244	147,137,037	130,138,087
歳入増減率	△ 4.5	7.1	△ 3.3	38.5	△ 11.6
歳 出	101,875,608	109,211,227	105,778,219	145,201,760	127,960,648
歳出増減率	△ 4.0	7.2	△ 3.1	37.3	△ 11.9

歳 入： H24 94,391,020 H25 110,536,077 H26 98,845,931 H27 101,851,383 H28 107,471,377

歳 出： H24 93,468,757 H25 108,911,639 H26 97,603,763 H27 98,838,844 H28 106,167,855

(2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、12億7,363万1千円と、46年連続の黒字。
(これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初、市税収入が大きく減少すると見込んでいたが、前年度と同水準の収入を確保できたことによる。)
- ・実質単年度収支については、4億1,284万1千円と、2年連続の黒字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形 式 収 支	712,922	654,412	434,025	1,935,277	2,177,439
実 質 収 支	649,200	631,544	375,952	1,723,508	1,273,631
単 年 度 収 支	△ 390,284	△ 17,656	△ 255,592	1,347,556	△ 449,877
実質単年度収支	(△ 418,026)	(2,868,308)	(△ 738,949)	(1,536,073)	(412,863)
	△ 268,206	2,968,149	△ 539,060	1,536,073	412,841

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額

※ () 内は、減債基金の取崩額 (H29:1.5億円、H30:1億円、R1:2億円、R2:0億円、R3:0億円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、169億9,895万円（対前年度比11.6%）の減。
- ・減少額の大きいものとしては、国庫支出金が特別定額給付金の減などにより約212億5千万円、市債が小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費、私立保育所・認定こども園等整備事業費などの投資的経費の財源分の減などにより約27億5千万円、財産収入が旧あかねが丘学園土地売却収入の減などにより約9億5千万円の減。
- ・増加額の大きいものとしては、地方交付税が普通交付税の増により約40億8千万円、繰越金が約15億円、地方消費税交付金が約5億9千万円の増。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	43,590,526	29.6	43,661,454	33.6	70,928	0.2
地 方 譲 与 税	492,747	0.3	503,257	0.4	10,510	2.1
利 子 割 交 付 金	49,099	0.0	39,485	0.0	△ 9,614	△ 19.6
配 当 割 交 付 金	275,493	0.2	400,393	0.3	124,900	45.3
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	473,439	0.4	153,822	48.1
法人事業税交付金	303,685	0.2	485,206	0.4	181,521	59.8
地方消費税交付金	5,797,214	3.9	6,384,334	4.9	587,120	10.1
自動車取得税交付金	29	0.0	0	0.0	△ 29	皆減
自動車税環境性能割交付金	57,160	0.0	70,645	0.1	13,485	23.6
地方特例交付金	392,194	0.3	659,709	0.5	267,515	68.2
地 方 交 付 税	10,807,412	7.3	14,886,171	11.4	4,078,759	37.7
交通安全対策特別交付金	43,728	0.0	42,835	0.0	△ 893	△ 2.0
分担金及び負担金	338,718	0.2	369,726	0.3	31,008	9.2
使用料及び手数料	1,847,132	1.3	1,911,914	1.5	64,782	3.5
国 庫 支 出 金	59,334,485	40.3	38,082,237	29.3	△ 21,252,248	△ 35.8
県 支 出 金	7,931,353	5.4	8,456,564	6.5	525,211	6.6
財 産 収 入	1,325,837	0.9	378,155	0.3	△ 947,682	△ 71.5
寄 附 金	549,122	0.4	564,488	0.4	15,366	2.8
繰 入 金	41,179	0.0	157,263	0.1	116,084	281.9
繰 越 金	434,025	0.3	1,935,277	1.5	1,501,252	345.9
諸 収 入	1,767,548	1.2	1,990,310	1.5	222,762	12.6
市 債	11,438,734	7.8	8,685,225	6.7	△ 2,753,509	△ 24.1
歳 入 合 計	147,137,037	100.0	130,138,087	100.0	△ 16,998,950	△ 11.6

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、7,092万8千円（対前年度比0.2%）の増。令和元年度以来、2年ぶりの増。
- ・これはおもに、コロナ禍の景気低迷に伴う給与所得の減などにより、個人市民税が約3億4千万円（前年度比2.0%）減少した一方で、徴収猶予に伴う滞納繰越分が納税されたことにより固定資産税が約1億9千万円（対前年度比1.1%）、都市計画税が約3千万円（対前年度比0.9%）、そのほか法人市民税が約7千万円（対前年度比2.9%）増加したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で1.1%の増加となり、これは、令和元年度以来、2年ぶりの増加。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	41,411,555	42,554,235	43,968,049	43,590,526	43,661,454
増減率	△ 0.5	2.8	3.3	△ 0.9	0.2
構成比	40.4	38.7	41.4	29.6	33.6

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
市民税	19,398,035	44.5	19,129,825	43.8	△ 268,210	△ 1.4			
個人	16,873,898	38.7	16,531,955	37.9	△ 341,943	△ 2.0			
法人	2,524,137	5.8	2,597,870	6.0	73,733	2.9			
固定資産税	17,061,108	39.1	17,253,640	39.5	192,532	1.1			
土地	5,789,124	13.3	5,954,768	13.6	165,644	2.9			
家屋	8,038,307	18.4	7,991,148	18.3	△ 47,159	△ 0.6			
償却資産	3,057,004	7.0	3,130,646	7.2	73,642	2.4			
交付金	176,673	0.4	177,078	0.4	405	0.2			
軽自動車税	469,181	1.1	487,696	1.1	18,515	3.9			
市たばこ税	1,548,014	3.6	1,630,146	3.7	82,132	5.3			
入湯税	479	0.0	360	0.0	△ 119	△ 24.8			
事業所税	1,652,638	3.8	1,668,358	3.8	15,720	1.0			
都市計画税	3,461,071	7.9	3,491,429	8.0	30,358	0.9			
合 計	43,590,526	100.0	43,661,454	100.0	70,928	0.2			
徴収率： 現年・滞納・計	98.4	17.2	96.1	99.4	38.3	97.2	1.0	21.1	1.1

(参考) H29 : 99.0 24.6 95.3 H30 : 99.2 32.2 96.3 R1 : 99.3 24.0 96.8

(2) 地方消費税交付金の状況

・地方消費税交付金は、5億8,712万円（対前年度比10.1%）の増。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方消費税交付金	4,654,358	4,890,985	4,709,596	5,797,214	6,384,334
増減率	3.9	5.1	△ 3.7	23.1	10.1
構成比	4.5	4.5	4.4	3.9	4.9

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、40億7,875万9千円（対前年度比37.7%）の増。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約44億1千万円、29.0%の増。
- ・これは、国勢調査人口の増加に伴う基準財政需要額の増や、国税収入の増加による追加交付により、普通交付税が約40億3千万円増加したことなどによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税 ①	8,626,736	9,616,374	10,166,911	10,807,412	14,886,171
うち、普通交付税	8,282,667	9,259,912	9,789,035	10,489,659	14,516,579
うち、特別交付税	344,069	356,462	377,876	317,753	369,592
増減率	△ 7.7	11.5	5.7	6.3	37.7
うち、普通交付税	△ 8.0	11.8	5.7	7.2	38.4
うち、特別交付税	△ 0.1	3.6	6.0	△ 15.9	16.3
構成比	8.4	8.8	9.6	7.3	11.4
臨時財政対策債 ②	4,460,499	5,253,088	4,550,916	4,422,196	4,752,525
①+②	13,087,235	14,869,462	14,717,827	15,229,608	19,638,696
臨財債を加えた増減率	△ 4.9	13.6	△ 1.0	3.5	29.0

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、212億5,224万8千円（対前年度比35.8%）の減。
- ・これは、子育て世帯への臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約49億3千万円、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金が約36億8千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約30億5千万円増加した一方で、特別定額給付金にかかる国庫補助金が約303億5千万円、私立保育所・認定こども園等の施設整備にかかる国庫補助金が約12億1千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約11億6千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国庫支出金	19,430,017	19,595,626	22,072,342	59,334,485	38,082,237
増減率	△ 10.1	0.9	12.6	168.8	△ 35.8
構成比	18.9	17.8	20.8	40.3	29.3

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、5億2,521万1千円（対前年度比6.6%）の増。
- ・これは、国勢調査の委託金が約1億1千万円、3割おトク商品券事業にかかる補助金が約8千万円減少した一方で、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙の委託金が約1億7千万円、障害福祉事業にかかる負担金が約1億4千万円、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約1億3千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県支出金	7,374,625	7,109,205	7,365,260	7,931,353	8,456,564
増減率	9.0	△ 3.6	3.6	7.7	6.6
構成比	7.2	6.5	6.9	5.4	6.5

(6) 財産収入の状況

- ・財産収入は、9億4,768万2千円（対前年度比71.5%）の減。
- ・これは、旧あかねが丘学園土地売却収入が10億円減少したことなどによる。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財産収入	331,632	7,107,064	381,132	1,325,837	378,155
増減率	△ 2.1	2,043.1	△ 94.6	247.9	△ 71.5
構成比	0.3	6.5	0.4	0.9	0.3

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、1億1,608万4千円（対前年度比281.9%）の増。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金が9千万円増加したことなどによる。
- ・令和3年度末の基金現在高は、152億3,462万5千円で、前年度から約8億2千万円の増。
(財政基金など3基金の現在高は、120億6,158万9千円で、前年度から約8億6千万円の増。)

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰入金	593,240	734,007	851,498	41,179	157,263
うち、財政基金	400,000	400,000	600,000	0	0
うち、減債基金	150,000	100,000	200,000	0	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	241.9	23.7	16.0	△ 95.2	281.9
構成比	0.6	0.7	0.8	0.0	0.1

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度
					積立額	取崩額	
財政基金	6,350,981	9,336,786	9,053,318	9,241,835	862,718	0	10,104,553
減債基金	1,801,188	1,701,347	1,501,458	1,501,458	22	0	1,501,480
特会等財政健全化基金	455,455	455,519	455,549	455,549	7	0	455,556
3基金 小計	8,607,624	11,493,652	11,010,325	11,198,842	862,747	0	12,061,589
その他特定目的基金	3,220,496	3,174,408	3,159,137	3,218,895	95,580	141,439	3,173,036
合 計	11,828,120	14,668,060	14,169,462	14,417,737	958,327	141,439	15,234,625

(8) 市債の状況

- ・市債発行額は、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費、私立保育所・認定こども園等整備事業費、あかしユニバーサル歯科診療所整備費などの投資的経費の財源分や、市税など納税が困難な方への徴収猶予に伴う一時的な減収に対応するための猶予特例債が減少したことなどにより、27億5,350万9千円（対前年度比24.1%）の減。
- ・なお、市債現在高は、約25億1千万円、2.1%減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約35億8千万円、5.2%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 債	11,739,599	10,435,588	9,376,716	11,438,734	8,685,225
増 減 率	△ 11.9	△ 11.1	△ 10.1	22.0	△ 24.1
市債依存度	11.4	9.5	8.8	7.8	6.7

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計 市債現在高 ①	118,050,986	118,931,664	118,205,902	119,281,347	116,766,845
増減率	2.3	0.7	△ 0.6	0.9	△ 2.1
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	46,488,866	48,819,731	50,153,641	51,065,370	52,129,708
計 ①－②	71,562,120	70,111,933	68,052,261	68,215,977	64,637,137
臨財債を除く増減率	1.0	△ 2.0	△ 2.9	0.2	△ 5.2

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計 ①	118,050,986	118,931,664	118,205,902	119,281,347	116,766,845
特別会計 ②	4,051,043	3,581,194	3,161,946	3,522,235	3,698,745
企業会計 ③	58,386,946	54,734,543	51,391,334	47,370,309	44,111,541
合計 ④	180,488,975	177,247,401	172,759,182	170,173,891	164,577,131
増減率	△ 5.2	△ 1.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 3.3
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	46,488,866	48,819,731	50,153,641	51,065,370	52,129,708
計 ④－⑤	134,000,109	128,427,670	122,605,541	119,108,521	112,447,423
臨財債を除く増減率	△ 8.0	△ 4.2	△ 4.5	△ 2.9	△ 5.6

3 歳出の状況

- ・歳出は、172億4,111万2千円（対前年度比11.9%）の減。
- ・人件費は、退職手当の減がある一方で、感染症対応などに伴う職員数の増加などによる給与費の増により約2億4千万円（対前年度比1.2%）の増。
- ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより、約95億6千万円（対前年度比25.9%）の増。
- ・公債費は、令和2年度に発行した市税等の徴収猶予特例債にかかる元金償還の増などにより、約7億5千万円（対前年度比6.8%）の増。
- ・投資的経費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費や小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の減などにより、約23億5千万円（対前年度比22.3%）の減。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより、約38億円（対前年度比28.6%）の増。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付事業費や高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の減などにより、約299億7千万円（対前年度比75.8%）の減。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	20,312,692	14.0	20,556,302	16.1	243,610	1.2
扶 助 費	36,898,492	25.4	46,463,048	36.3	9,564,556	25.9
公 債 費	11,005,464	7.6	11,758,623	9.2	753,159	6.8
投 資 的 経 費	10,527,423	7.3	8,180,430	6.4	△ 2,346,993	△ 22.3
普通建設事業費	10,527,423	7.3	8,180,430	6.4	△ 2,346,993	△ 22.3
補 助	5,740,898	4.0	3,761,597	2.9	△ 1,979,301	△ 34.5
単 独	4,786,525	3.3	4,418,833	3.5	△ 367,692	△ 7.7
物 件 費	13,286,528	9.2	17,084,941	13.4	3,798,413	28.6
維 持 補 修 費	2,040,817	1.4	2,000,905	1.6	△ 39,912	△ 2.0
補 助 費 等	39,539,211	27.2	9,570,003	7.5	△ 29,969,208	△ 75.8
積 立 金	285,790	0.2	958,327	0.7	672,537	235.3
投 資 及 び 出 資 金	229,017	0.2	209,752	0.2	△ 19,265	△ 8.4
貸 付 金	209,148	0.1	95,459	0.1	△ 113,689	△ 54.4
繰 出 金	10,867,178	7.5	11,082,858	8.7	215,680	2.0
歳 出 合 計	145,201,760	100.0	127,960,648	100.0	△ 17,241,112	△ 11.9

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、2億4,361万円（対前年度比1.2%）の増。
- ・これはおもに、前年と比べ退職手当の減（△75,056千円）がある一方で、感染症対応などに伴う職員数の増加などによる給与費の増（307,739千円）があったことによる。
- ・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費）についても、上記一般会計の職員数の増などの影響を受け、2億7,237万8千円（対前年比1.2%）の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	17,495,279	17,559,677	17,640,721	20,312,692	20,556,302
増減率	0.8	0.4	0.5	15.1	1.2
構成比	17.2	16.1	16.7	14.0	16.1

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総人件費	21,465,120	21,400,687	21,626,610	22,277,464	22,549,842
増減率	0.8	△0.3	1.1	3.0	1.2

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、95億6,455万6千円（対前年度比25.9%）の増。
- ・これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減（△409,900千円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の減（△384,530千円）、児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業費の減（△223,170千円）などがあった一方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増（5,241,600千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増（3,022,500千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,151,826千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（671,326千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
扶 助 費	31,550,406	31,929,857	34,631,129	36,898,492	46,463,048
増減率	5.6	1.2	8.5	6.5	25.9
構成比	31.0	29.2	32.7	25.4	36.3

(3) 公債費の状況

- ・公債費は、7億5,315万9千円（対前年度比6.8%）の増。
- ・これはおもに、借入利率の低下による長期債利子の減（△98,734千円）があった一方で、令和2年度に発行した市税等の徴収猶予特例債にかかる元金償還の増（520,000千円）、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（330,148千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 債 費	10,116,197	10,423,606	10,815,584	11,005,464	11,758,623
長期債元金	9,060,783	9,462,127	9,961,906	10,258,499	11,108,647
災害援護資金	10,278	11,001	5,674	2,922	4,091
住宅資金貸付金元金	372	0	0	0	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	8,263	9,997	9,996	9,997	9,997
長期債利子	967,415	877,517	775,367	671,549	572,815
住宅資金貸付金利子	12	0	0	0	0
起債前借・一時借入金利子	7,278	1,168	845	701	1,277
増減率	△ 2.7	3.0	3.8	1.8	6.8
構成比	9.9	9.5	10.2	7.6	9.2

(4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、23億4,699万3千円（対前年度比22.3%）の減。
- ・これは、山手環状線街路事業費の増（505,262千円）、交通安全施設整備事業費の増（450,328千円）などがあった一方で、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△1,736,464千円）、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の減（△1,612,604千円）、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業費の減（△231,030千円）、小学校給食施設整備事業費の減（△143,192千円）などがあったことによる。
- ・令和元年度以来、2年ぶりの減。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
投資的経費	10,356,664	12,960,089	8,010,490	10,527,423	8,180,430
増減率	△ 38.8	25.1	△ 38.2	31.4	△ 22.3
構成比	10.2	11.9	7.6	7.3	6.4

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、37億9,841万3千円（対前年度比28.6%）の増。
- ・これは、特別定額給付金給付事業費の減（△174,233千円）があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（3,111,310千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増（367,997千円）、市民全員・飲食店サポート事業費の増（193,171千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物 件 費	12,549,608	13,369,928	14,134,585	13,286,528	17,084,941
増減率	3.4	6.5	5.7	△ 6.0	28.6
構成比	12.3	12.2	13.4	9.2	13.4

(6) 補助費等の状況

- ・補助費等は、299億6,920万8千円（対前年度比75.8%）の減。
- ・これは、市民全員・飲食店サポート事業費の増（1,468,597千円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の増（209,559千円）などがあった一方で、特別定額給付金給付事業費の減（△30,346,800千円）、高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の減（△801,848千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減（△359,267千円）、赤ちゃん応援給付金給付事業費の減（△231,900千円）、3割おトク商品券事業費の減（△183,200千円）、個人商店等緊急支援金事業費の減（△182,568千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補 助 費 等	6,490,550	6,718,694	7,054,138	39,539,211	9,570,003
増減率	2.1	3.5	5.0	460.5	△ 75.8
構成比	6.4	6.2	6.7	27.2	7.5

(7) 繰出金の状況

- ・繰出金は、2億1,568万円（対前年度比2.0%）の増。
- ・これは、後期高齢者医療事業への繰出金の増（98,723千円）、介護保険事業への繰出金の増（86,913千円）などがあつたことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰 出 金	10,034,239	10,163,369	10,637,808	10,867,178	11,082,858
うち、国民健康保険	2,807,873	2,699,923	2,674,882	2,651,842	2,664,859
うち、介護保険	3,214,809	3,236,022	3,545,839	3,691,210	3,778,123
うち、後期高齢	3,540,582	3,734,644	3,939,397	4,087,524	4,186,247
増減率	4.6	1.3	4.7	2.2	2.0
構成比	9.8	9.3	10.1	7.5	8.7

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	537,549	0.4	545,235	0.4	7,686	1.4
総 務 費	40,489,766	27.9	13,137,232	10.3	△ 27,352,534	△ 67.6
民 生 費	58,391,193	40.2	65,180,883	50.9	6,789,690	11.6
衛 生 費	9,398,497	6.5	12,690,796	9.9	3,292,299	35.0
農林水産業費	474,011	0.3	493,571	0.4	19,560	4.1
商 工 費	1,409,946	1.0	916,111	0.7	△ 493,835	△ 35.0
土 木 費	5,935,361	4.1	7,052,951	5.5	1,117,590	18.8
消 防 費	2,558,729	1.8	2,546,290	2.0	△ 12,439	△ 0.5
教 育 費	12,395,031	8.5	11,057,084	8.6	△ 1,337,947	△ 10.8
公 債 費	11,005,464	7.6	11,758,623	9.2	753,159	6.8
諸 支 出 金	2,606,213	1.8	2,581,872	2.0	△ 24,341	△ 0.9
歳 出 合 計	145,201,760	100.0	127,960,648	100.0	△ 17,241,112	△ 11.9

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・総務費は、273億5,253万4千円（対前年度比67.6%）の減。 ・これは、市民全員・飲食店サポート事業費の増（1,661,768千円）や財政基金積立金の増（674,201千円）があった一方で、特別定額給付金給付事業費の減（△30,521,033千円）、国勢調査事業費の減（△102,798千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 務 費	9,585,357	16,465,403	10,317,726	40,489,766	13,137,232
増減率	△ 4.1	71.8	△ 37.3	292.4	△ 67.6
構成比	9.4	15.1	9.8	27.9	10.3

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、67億8,969万円（対前年度比11.6%）の増。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△1,728,016千円）や高齢者・障害者及び生活見守りサポート利用券発行事業費の減（△888,124千円）があった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増（5,250,961千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増（3,056,898千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,060,102千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（614,941千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民生費	47,564,624	50,229,289	52,870,225	58,391,193	65,180,883
増減率	4.5	5.6	5.3	10.4	11.6
構成比	46.7	46.0	50.0	40.2	50.9

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、32億9,229万9千円（対前年度比35.0%）の増。
- ・これは、あかしユニバーサル歯科診療所運営事業費の減（△217,765千円）があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（3,111,731千円）、焼却施設運営事業費の増（143,278千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増（100,841千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
衛生費	8,539,627	8,283,223	8,083,722	9,398,497	12,690,796
増減率	15.5	△3.0	△2.4	16.3	35.0
構成比	8.4	7.6	7.6	6.5	9.9

(4) 商工費の状況

- ・商工費は、4億9,383万5千円（対前年度比35.0%）の減。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の増（209,559千円）があった一方で、3割おトク商品券事業費の減（△183,200千円）、個人商店等緊急支援金事業費の減（△182,568千円）、休業要請事業者経営継続支援事業費の減（△142,950千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商工費	1,178,787	919,783	1,116,252	1,409,946	916,111
増減率	2.3	△22.0	21.4	26.3	△35.0
構成比	1.2	0.8	1.1	1.0	0.7

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、11億1,759万円（対前年度比18.8%）の増。
- ・これは、山手環状線街路事業費の増（505,262千円）、交通安全施設整備事業費の増（450,328千円）、大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の増（98,835千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土 木 費	6,425,076	6,058,701	5,688,587	5,935,361	7,052,951
増減率	△ 53.4	△ 5.7	△ 6.1	4.3	18.8
構成比	6.3	5.5	5.4	4.1	5.5

(6) 消防費の状況

- ・消防費は、1,243万9千円（対前年度比0.5%）の減。
- ・これは、消防団施設整備事業費の増（31,800千円）があった一方で、消防車両整備事業費の減（△61,882千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消 防 費	2,602,305	2,945,224	2,781,888	2,558,729	2,546,290
増減率	3.0	13.2	△ 5.5	△ 8.0	△ 0.5
構成比	2.6	2.7	2.6	1.8	2.0

(7) 教育費の状況

- ・教育費は、13億3,794万7千円（対前年度比10.8%）の減。
- ・これは、埋蔵文化財出土資料整理事業費の増（202,235千円）、学校情報通信機器運用事業費の増（186,414千円）があった一方で、小中学校の特別教室空調設備及び校内ネットワーク環境等整備費の減（△1,612,604千円）、小学校給食施設整備事業費の減（△143,192千円）、明石商業高等学校施設整備事業費の減（△121,775千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教 育 費	11,619,514	9,605,926	9,977,030	12,395,031	11,057,084
増減率	8.1	△ 17.3	3.9	24.2	△ 10.8
構成比	11.4	8.8	9.4	8.5	8.6

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計は黒字。葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が1.4%の増、歳出が2.1%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入	71,381,444	68,058,607	65,129,367	64,631,259	65,515,678
歳 出	60,490,812	60,206,290	58,221,628	58,070,685	59,315,832
歳入増減率	1.7	△4.7	△4.3	△0.8	1.4
歳出増減率	△0.3	△0.5	△3.3	△0.3	2.1

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和2年度	令和3年度	R2→R3 増減率	令和2年度	令和3年度	R2→R3 増減率
葬 祭 事 業	470,970	504,179	7.1	470,970	504,179	7.1
国 民 健 康 保 険 事 業	28,183,128	29,298,488	4.0	28,158,612	29,282,793	4.0
財 産 区	5,575,891	5,631,504	1.0	114,288	122,131	6.9
公 共 用 地 取 得 事 業	—	397,769	皆増	—	397,730	皆増
石ヶ谷墓園整備事業	377,224	373,077	△1.1	72,806	53,133	△27.0
地方卸売市場事業	102,956	84,797	△17.6	102,956	84,797	△17.6
介 護 保 険 事 業	24,422,552	24,355,354	△0.3	23,685,748	24,032,156	1.5
後期高齢者医療事業	4,273,807	4,311,373	0.9	4,265,244	4,306,442	1.0
病 院 事 業 債 管 理	1,196,668	528,555	△55.8	1,196,668	528,555	△55.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,064	30,583	9.0	3,393	3,916	15.4

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬 祭 事 業	504,179	504,179	0	0	0
国民健康保険事業	29,298,488	29,282,793	15,694	0	15,694
財 産 区	5,631,504	122,131	5,509,374	0	5,509,374
公共用地取得事業	397,769	397,730	39	39	0
石ヶ谷墓園整備事業	373,077	53,133	319,944	0	319,944
地方卸売市場事業	84,797	84,797	0	0	0
介護保険事業	24,355,354	24,032,156	323,198	0	323,198
後期高齢者医療事業	4,311,373	4,306,442	4,931	0	4,931
病院事業債管理	528,555	528,555	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	30,583	3,916	26,667	0	26,667
合 計	65,515,678	59,315,832	6,199,846	39	6,199,807

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 債	246,600	403,000	321,500	907,796	654,700
増 減 率	△ 8.2	63.4	△ 20.2	182.4	△ 27.9

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債現在高	4,051,043	3,581,194	3,161,946	3,522,235	3,698,745
増 減 率	△ 15.9	△ 11.6	△ 11.7	11.4	5.0

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・水道事業は、17年連続の黒字。
- ・下水道事業は、6年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	27,198,200	18,715,130	18,195,898	16,580,331	17,879,494
歳出	39,728,664	22,526,984	20,893,000	20,076,609	21,024,408
歳入増減率	44.3	△31.2	△2.8	△8.9	7.8
歳出増減率	73.8	△43.3	△7.3	△3.9	4.7

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

※2 平成30年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会計	歳入額			歳出額		
	令和2年度	令和3年度	R2→R3 増減率	令和2年度	令和3年度	R2→R3 増減率
水道事業	6,400,571	6,871,847	7.4	7,364,757	7,750,410	5.2
下水道事業	10,179,760	11,007,647	8.1	12,711,852	13,273,998	4.4

※1 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,483,980	5,739,724	744,256	632,689	836,684
	資本的収支	387,867	2,010,686	△ 1,622,818		
下水道事業	収益的収支	9,044,887	7,968,649	1,076,238	1,011,443	2,033,957
	資本的収支	1,962,760	5,305,349	△ 3,342,590		
合計	収益的収支	15,528,867	13,708,373	1,820,494	1,644,132	2,870,640
	資本的収支	2,350,627	7,316,035	△ 4,965,408		

※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債	1,270,000	853,400	1,148,600	472,700	1,184,400
増減率	22.6	△ 32.8	34.6	△ 58.8	150.6

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債現在高	58,386,946	54,734,543	51,391,334	47,370,309	44,111,541
増減率	△ 16.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 7.8	△ 6.9

※1 平成29年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、0.762となり、前年度に比べ0.023ポイント悪化した。

（注）1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.791	0.794	0.793	0.785	0.762
県下市平均	0.65	0.65	0.65	0.65	—
類似団体平均	0.86	0.80	0.80	0.80	—

（2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、91.5%となり、前年度に比べ2.7ポイント改善した。

・これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が4.4%増加した一方で、普通交付税や地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が7.5%増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	94.2	94.4	94.5	94.2	91.5
県下市平均	93.3	92.3	93.1	92.7	—
類似団体平均	92.3	92.2	92.8	92.7	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が15億9,332万8千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 2.36%の黒字、令和2年度:3.22%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 一般会計等 = 普通会計

2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額

3 標準財政規模 = 標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では93億6,791万6千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 13.88%の黒字、令和2年度:16.25%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.6%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、分母である標準財政規模の普通地方交付税額や臨時財政対策債発行可能額が増加したものの、分子である臨時財政対策債などの元利償還金が増加したことにより、単年度では前年度の3.6%から0.2ポイント悪化して3.8%となった。3か年平均では、令和3年度の3.8%が平成30年度の3.0%と置き換わることにより、前年度に比べ、0.2ポイント悪化し、3.6%となった。

(注) 加重平均(3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	2.9	2.8	3.0	3.4	3.6
県下市平均	9.0	8.7	8.3	8.0	—
類似団体平均	5.0	5.9	5.7	5.4	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①の額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 22.0%
 (早期健全化基準 350.0%)

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、分子である将来負担額の一般会計等に係る地方債現在高などが減少するとともに、分母である標準財政規模の普通地方交付税額や臨時財政対策債発行可能額が増加したことにより、前年度に比べ、3.5ポイント改善し、22.0%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	41.5	28.1	25.5	25.5	22.0
県下市平均	64.1	57.3	52.3	45.8	—
類似団体平均	30.0	34.0	33.9	31.5	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (注) 1 将来負担額 = ①～④の合計額
- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
 - ② 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 - ③ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ④ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額
- ア 損失補償又は保証に係る債務（土地開発公社に対するものを除く。）
 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額
- 2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の3会計が対象 — (値なし)

(参考 令和2年度：3会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、3会計(水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

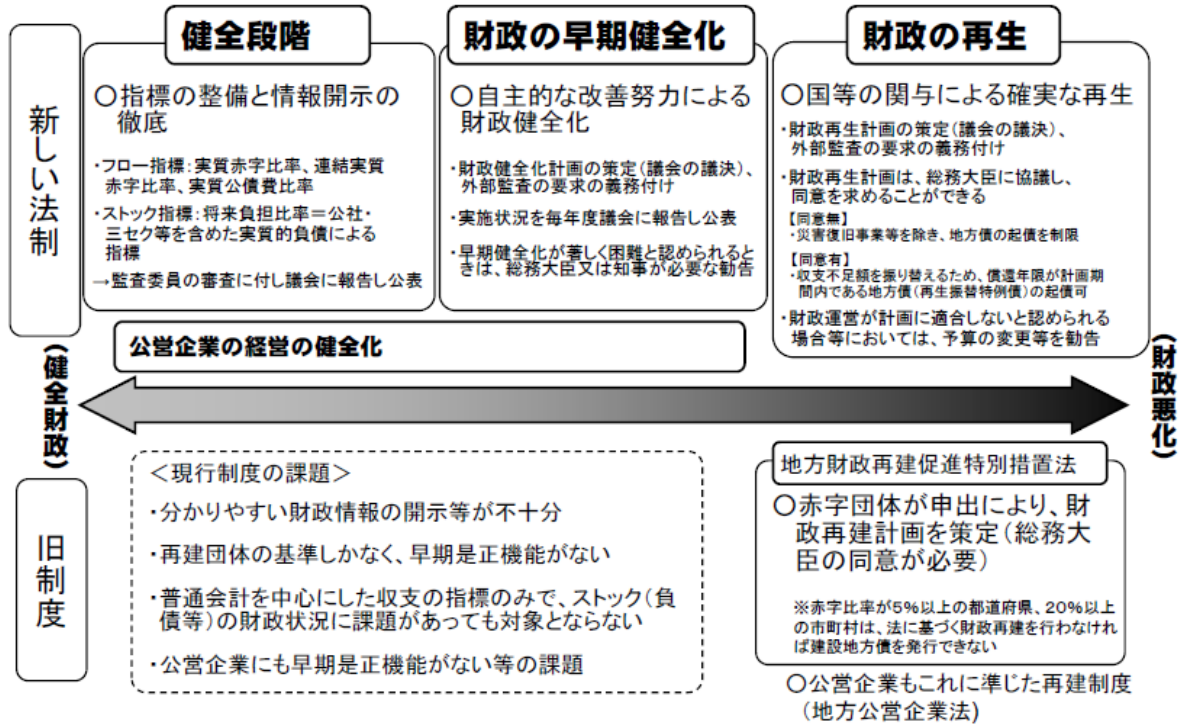
- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

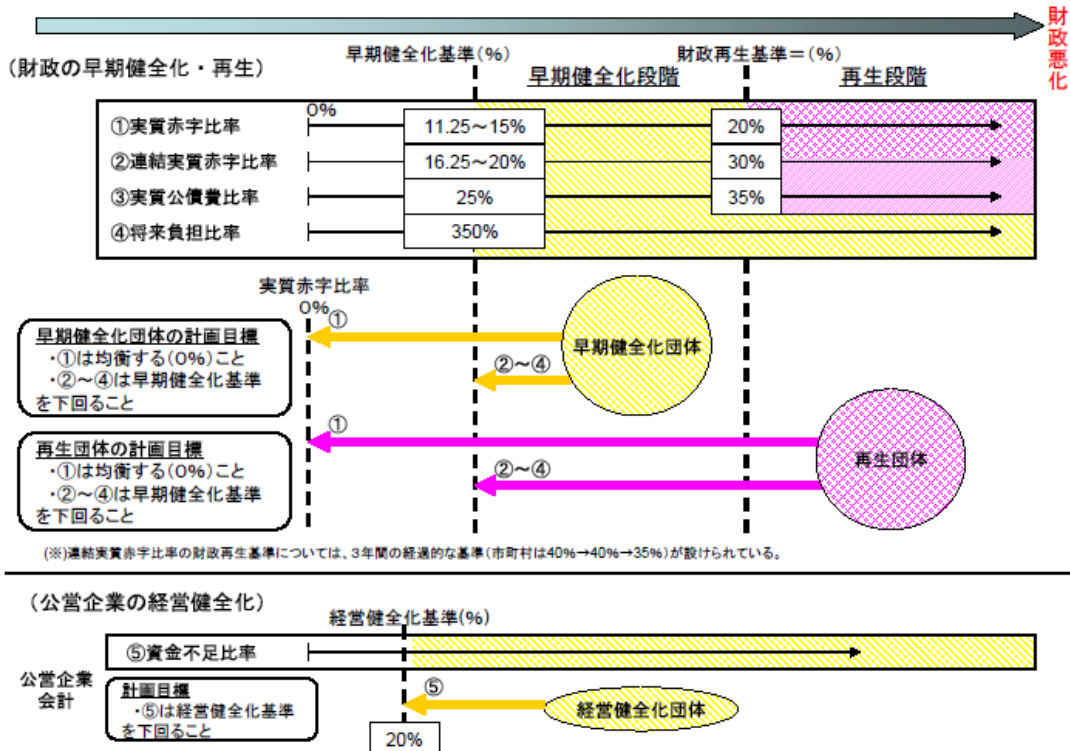
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用語の説明

用語	説明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計等 (一般会計等)	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の用途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち用途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値 1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 令和2年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の60市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			17,640	
	政務活動費	市議会各会派	17,640	議 会 局 総 務 課
一 般 管 理 費			20,463	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 室
	地域活動(財産区)補助金	西岡自治会ほか17件	17,903	管 財 担 当
研 修 厚 生 費			241	
	職員資格取得等助成事業に係る助成金	市職員8名	241	人 材 開 発 担 当
文化振興・国際交流費			55,894	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営事業補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	53,484	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	明石フィルハーモニー管弦楽団等運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	1,600	
	明石薪能開催補助金	明石薪能の会	810	
コ ミ ュ ニ テ ィ 費			100,074	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,650	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ 生 涯 学 習 課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	太寺会館運営委員会ほか7団体	9,505	
	自治会放送設備整備補助金	大窪自治会ほか1団体	394	
	自治会等掲示板設置等補助金	浜谷自治会ほか18団体	2,617	
	自主防災組織活動支援事業補助金	大久保まちづくり協議会ほか11団体	1,504	
	安全安心の地域活動補助金	高丘西校区まちづくり協議会ほか3団体	1,080	
	住みよい地域づくり補助金	沢池校区まちづくり協議会ほか11団体	4,895	
	地域事務局支援事業補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか8団体	17,607	
	市民活動サポート事業補助金	NPO法人おーえんくらぶほか5団体	779	
	一般コミュニティ助成事業補助金	花園校区まちづくり協議会ほか1団体	5,000	
	地域交付金	林校区まちづくり協議会ほか14団体	46,683	
男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費			240	
	明石市消費者協会運営事業補助金	明石市消費者協会	240	市 民 相 談 室
社 会 福 祉 総 務 費			186,227	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地 域 共 生 社 会 室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,339	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	49,484	福 祉 総 務 課 施設整備・人材育成室 障 害 福 祉 課
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,385	
	地域共生社会づくり事業補助金	魚住まちづくり協議会ほか4団体	4,359	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	93,008	
	福祉コミュニティー基金運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	11,080	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	介護分野資格取得支援助成金	介護分野資格取得者(57名)	2,452	
	高齢者就労支援助成金	高齢者就労者(3名)	60	
	障害福祉分野資格取得支援助成金	障害福祉分野資格取得(39名)	1,260	
	福祉に係る国家試験受験料助成金	福祉に係る国家試験受験者(168名)	601	
	障害者グループホーム新規開設推進事業補助金	株式会社クローバーほか2団体	10,696	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,226	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	レストランバーオオタニほか19件	2,037	
人 権 推 進 費			6,096	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	410	人 権 推 進 課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	
障 害 福 祉 費			105,509	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,371	
	障害者福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人ゆほびか	12,459	
	新型コロナウイルス感染症要支援者等に対するサービス提供協力金	株式会社OFFICE M's	30	
	障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	一般社団法人こころ相談研修センターほか2団体	2,360	
	障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業補助金	社会福祉法人博由社ほか2団体	1,241	
	地域活動支援センター運営補助金	スマイル明石ほか13団体	77,250	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会あじさいの丘	447	
	社会福祉施設運営支援事業補助金	博由園ほか3団体	4,815	
遺 家 族 等 援 護 費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費			3,022,500	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	住民税非課税世帯・家計急変世帯	3,022,500	生 活 福 祉 課
老 人 福 祉 総 務 費			234,822	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,500	高 齢 者 総 合 支 援 室
	地域介護・福祉空間整備等交付金	社会福祉法人弘道福祉会ほか4団体	85,829	
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	51,438	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか1団体	1,157	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人恕心福祉会ほか4団体	209	
	明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金	社会福祉法人博愛福祉会ほか1団体	388	
	介護事業者等サービス継続支援事業補助金	社会福祉法人三幸福祉会ほか16団体	44,592	
	フォローアップ体制強化事業補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか11団体	9,364	
	介護サービス等支援事業補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか7団体	1,152	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	6,127	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ(165件)	11,083	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(165件)	8,983	
児 童 福 祉 総 務 費			70,810	
	保育士キャリアアップ研修補助金	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	2,575	こ ども 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	17,792	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(224件)	19,890	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(212件)	9,280	
	認可外保育施設支援事業補助金	認可外保育施設(5件)	7,884	
	企業主導型保育推進(待機児童対策)事業補助金	NPO法人こぐまくらぶほか2団体	7,189	
	赤ちゃん応援給付金	該当者(62件)	6,200	児 童 福 祉 課
児 童 福 祉 施 設 費			1,324,801	
	保育所等整備交付金	藤江保育所ほか1団体	7,059	こ ども 育 成 室
	私立保育所・認定こども園(待機児童対策)事業補助金	社会福祉法人播磨福祉会ほか28団体	1,317,742	
子 育 て 支 援 費			7,330	
	あかしこども財団運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	7,330	子 育 て 支 援 課
幼 保 給 付 費			408,562	
	一時預かり事業補助金	長寿院保育園ほか40施設	48,747	こ ども 育 成 室
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	私立幼稚園等在籍児童の保護者(7件)	84	
	明石市保育所等感染症対策事業補助金	明舞保育園ほか106施設	40,079	
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(957人)	162,300	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか33団体	82,818	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか42団体	74,434	
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人日の出福祉会	100	
こ ども セ ン タ ー 費			113,636	
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	965	明石こどもセンター総務課
	未成年後見人支援事業報酬助成金	弁護士(9件)	2,080	
	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等に関する補助金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか1団体	3,877	
	社会的養護自立支援事業(相談支援)補助金	社会福祉法人立正学園	8,194	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	児童家庭支援センター設置運営補助金	社会福祉法人立正学園	12,672	さ と お や 課
	明石市児童入所施設における研修受講補助金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか1団体	121	
	明石市社会的養護従事者処遇改善事業補助金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか1団体	1,032	
	西日本こども研修センターあかし運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	84,635	
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	10	
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50	
保 健 衛 生 総 務 費			31,573	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	30,973	保 健 総 務 課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600	
保 健 所 費			3,039	
	災害対応病院事業に係る補助金	明石医療センター	200	保 健 総 務 課
	明石市結核予防費補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか14団体	979	保 健 予 防 課
	明石市難病患者喀痰吸引第3号研修指導経費助成金	明石市医師会訪問看護ステーション	60	相 談 支 援 課
	明石市ひきこもり居場所支援事業補助金	特定非営利活動法人居場所ほか1団体	1,800	
動 物 セ ン タ ー 費			3,867	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(125件)	3,867	あかし動物センター
環 境 衛 生 費			28,673	
	明石市家庭用燃料電池及び蓄電池導入支援補助金	該当者(248件)	13,228	環 境 創 造 課
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか388団体	15,445	資 源 循 環 課
農 業 振 興 費			6,533	
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか8団体	2,389	農 水 産 課
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,119	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	225	
農 地 費			19,487	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	19,010	農 水 産 課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	477	
水 産 業 振 興 費			50,412	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,090	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	30,654	
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給事業補助金	なぎさ信用漁業協同組合連合会	668	
沿岸漁業構造改善事業費			39,152	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課
	漁業経営構造改善事業補助金	大幸水産ノリ養殖漁業協業体	34,496	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
商 工 業 振 興 費			7,395	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(32件)	2,824	産 業 政 策 課
	海外展開支援施設整備事業補助金	明石酒類醸造株式会社	3,411	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
	明石市移住支援金	該当者(1件)	600	
観 光 費			86,826	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	86,826	シ テ ィ セ ー ル ス 課
建 築 指 導 費			15,260	
	耐震化促進事業補助金	該当者(16件)	9,932	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(4件)	5,328	
都 市 計 画 総 務 費			325,614	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか2件	251,377	都 市 総 務 課
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	692	
	JR西明石駅3・4・5・6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	40,238	
	山陽電気鉄道中八木駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	26,626	
	ノンステップバス購入補助事業(Tacoバス)補助金	神姫バス株式会社ほか1件	2,800	
	地域公共交通事業者運行支援事業補助金	神姫バス株式会社ほか1団体	3,106	
	まちづくり活動助成金	江井ヶ島駅北より良いまちづくり会	775	
非 常 備 消 防 費			1,230	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,230	消 防 局 総 務 課
事 務 局 費			5,900	
	明石市スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか20校区	2,100	青 少 年 教 育 担 当
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか40団体	3,800	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			40	
	文化財保護事業補助金	清水村民俗行事世話人	40	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
青 少 年 対 策 費			900	
	明石スカウト活動補助金	明石スカウト本部	120	青 少 年 教 育 担 当
	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	759	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	21	
保 健 体 育 総 務 費			923	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	300	
	全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会補助金	公益財団法人日本バレーボール協会	300	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	173	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
学 校 給 食 費			357,348	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	21,017	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	10,238	
	学校給食（小・養護学校）特別献立提供事業補助金	明石市学校給食会	6,190	
	学校給食（中学校）特別献立提供事業補助金	明石市学校給食会	4,506	
	明石市中学校給食無償化事業補助金	明石市学校給食会ほか4件	315,397	
計			6,659,537	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			3,243	
	シニア活動応援事業補助金	いけいけクラブほか22団体	2,820	地 域 共 生 社 会 室
	認知症カフェ助成金	市民会議「おおくら」ほか6団体	423	
計			3,243	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市債借入予定額

(単位：千円)

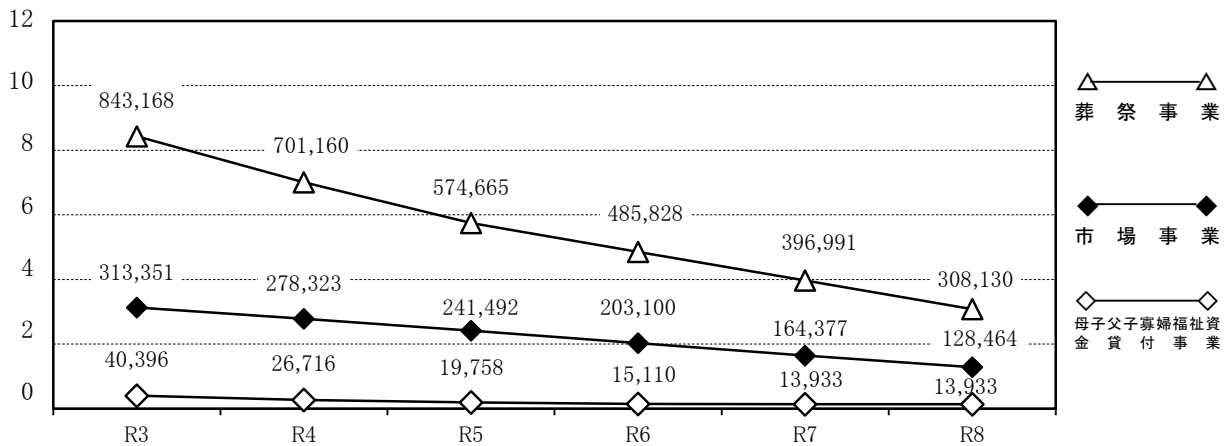
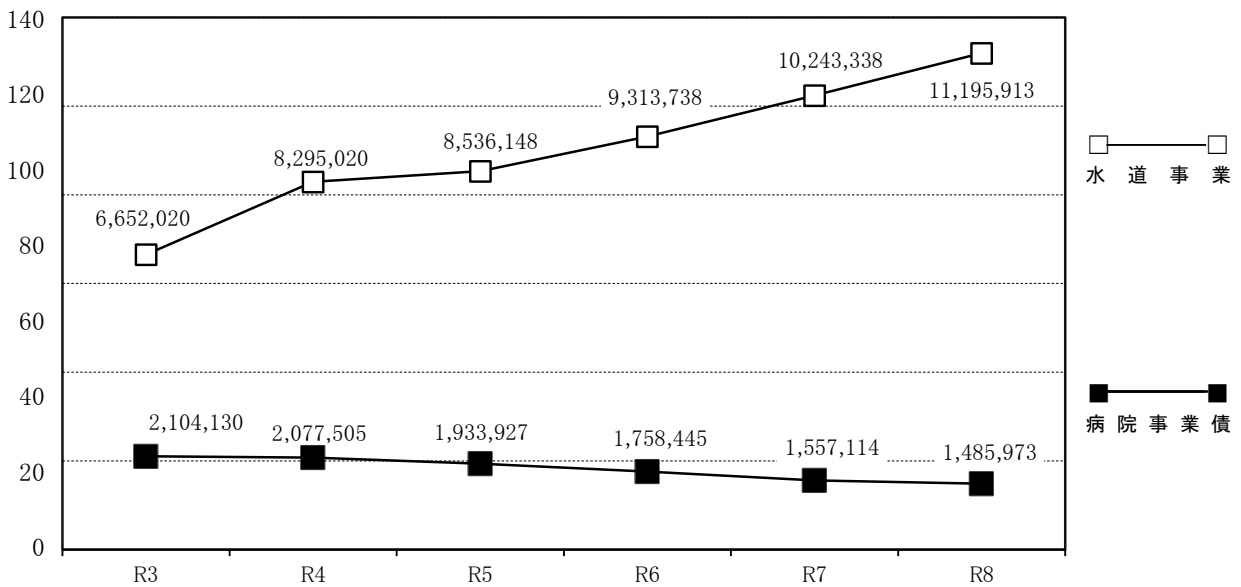
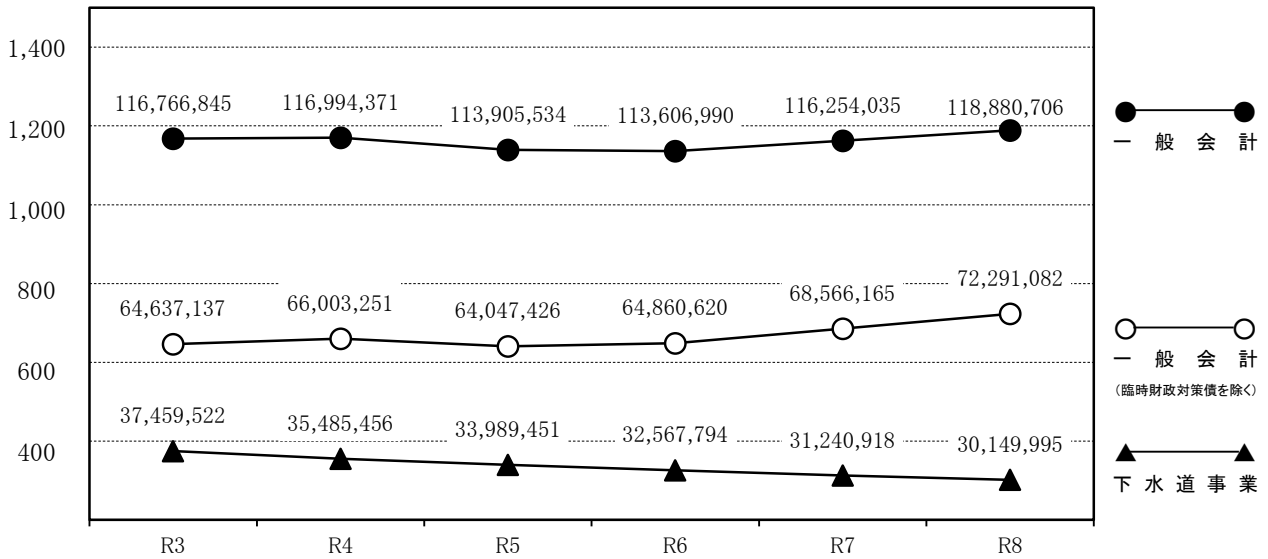
年 度	4	5	6	7	8
会 計 名					
一 般 会 計	11,344,149	8,000,000	9,500,000	12,000,000	12,000,000
地 方 卸 売 市 場 事 業	-	-	-	-	-
病 院 事 業 債 管 理	400,000	300,000	300,000	300,000	300,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	-	10,000	-	-	-
水 道 事 業	2,356,000	900,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000
下 水 道 事 業	1,636,000	1,892,000	1,727,000	1,515,000	1,527,000
計	15,736,149	11,102,000	12,927,000	15,315,000	15,327,000

※一般会計について、令和6年度以降、新庁舎建替及び新ごみ処理施設整備に係る市債借入予定額を計上しています。

各年度末予定現在高

未償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



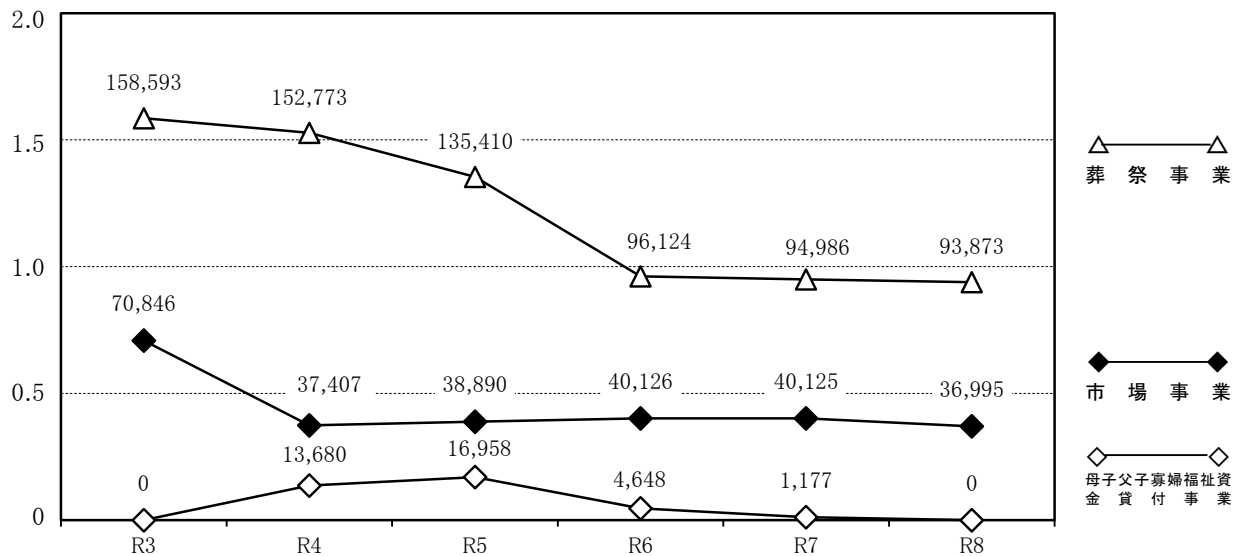
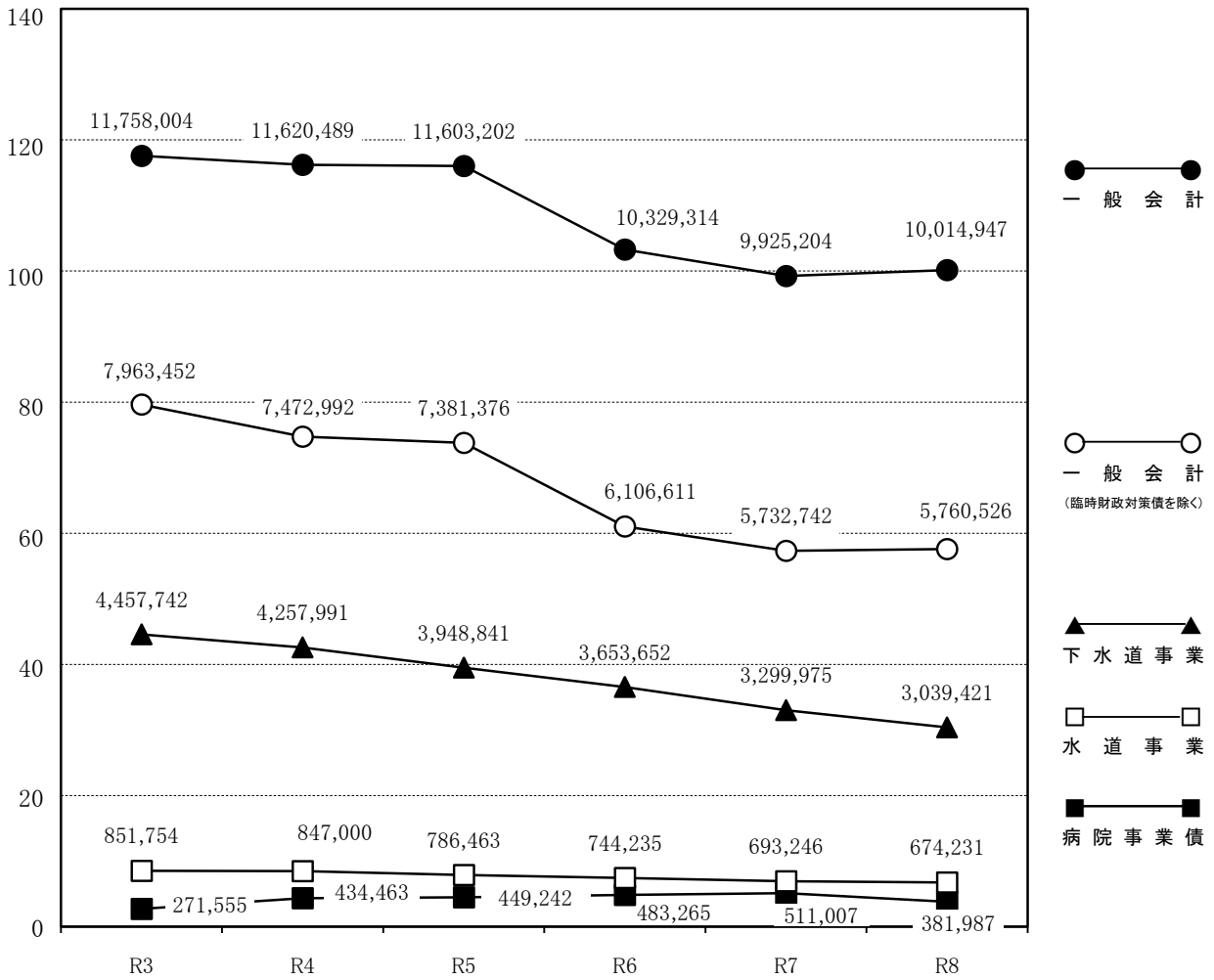
合計	164,577,132	164,256,251	159,598,675	158,348,705	160,268,406	162,560,814
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債を除く合計	112,447,424	113,265,131	109,740,567	109,602,335	112,580,536	115,971,190
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	17,568,494	17,363,803	16,979,006	15,351,364	14,565,720	14,241,454
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	13,773,942	13,216,306	12,757,180	11,128,661	10,373,258	9,987,033
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	5	9,440	1	3,354
民 生 費	3	4,420		
衛 生 費	16	220,841		
商 工 費	1	2,600		
土 木 費	15	110,030		
教 育 費	12	33,574		
合 計	52	380,905	1	3,354
(参 考) 令 和 2 年 度 合 計	49	301,420	0	0

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所 管 課	流 用 額 (千 円)	上 段 : 流 用 先 下 段 : 流 用 元					流 用 理 由
		款	項	目	節	事 業	
大久保市民センター	40	総務費	総務管理費	市民センター費	旅費	大久保市民センター管理運営事業	サービスコーナーへの応援派遣等に係る旅費への流用
		総務費	総務管理費	市民センター費	需用費	大久保市民センター管理運営事業	
あかし総合窓口	300	総務費	総務管理費	市民センター費	負担金補助及び交付金	明石駅前公共施設維持管理事業	管理組合法人への電気料金の支払に係る負担金への流用
		総務費	総務管理費	市民センター費	需用費	明石駅前公共施設維持管理事業	
文化・スポーツ室	8,800	総務費	総務管理費	市民会館費	需用費	市民会館施設整備事業	西部図書館空調設備緊急修繕に係る需用費への流用
		総務費	総務管理費	文書広報費	委託料等	広報刊行物発行业務	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
文化・スポーツ室	300	総務費	総務管理費	生涯学習費	委託料	生涯学習センター運営事業	旧生涯学習センター分室の除草・剪定等業務に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	文化振興・国際交流費	報償費	文化行政推進事業	
児童福祉課	2,100	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	こども夢応援プロジェクト事業	奨学金事業の対象者拡充に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	役員費	こども医療費助成事業	
児童福祉課	2,100	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	役員費	こども医療費助成事業	こども医療費助成事業に係る役員費への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	こども夢応援プロジェクト事業	
子育て支援課	220	民生費	児童福祉費	子育て支援費	負担金補助及び交付金	こども総合支援推進事業	明石公園のボート利用助成に係る負担金への流用
		民生費	児童福祉費	子育て支援費	委託料	おむつ定期便事業	
保健総務課	50	衛生費	保健衛生費	保健所費	公課費	保健所施設維持管理事業	兵庫県より無償譲与を受けた防疫車の自動車重量税に係る公課費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	需用費	保健所施設維持管理事業	
保健予防課	86,580	衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料等	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(PCR検査委託等)に係る委託料等への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	需用費等	新型コロナウイルス感染症対策事業	
生活衛生課	8,501	衛生費	保健衛生費	保健所費	備品購入費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(核酸自動抽出装置購入)に係る備品購入費への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	新型コロナウイルス感染症対策事業	
コロナワクチン対策室	123,240	衛生費	保健衛生費	保健所費	需用費等	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種の実施に必要な物品購入等に係る需用費等への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料等	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
環境総務課	470	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	使用料及び賃借料	環境対策一般事務事業	新型コロナウイルス感染症対応(時差出勤に伴うタクシー借上料の増加)に係る使用料及び賃借料への流用
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費	旅費	環境対策一般事務事業	
こども健康課	2,000	衛生費	保健衛生費	母子保健費	需用費	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査における印刷製本費の増加に係る需用費への流用
		衛生費	保健衛生費	母子保健費	委託料	乳幼児健康診査事業	
産業政策課	2,600	商工費	商工費	勤労福祉会館費	委託料	勤労福祉会館管理運営事業	指定管理料の精算に係る委託料への流用
		商工費	商工費	勤労福祉会館費	需用費	勤労福祉会館管理運営事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路総務課	799	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	補償補填及び賠償金等	道路管理事務事業	台風の大雨に伴う土地崩落による浸水事故に係る補償補填及び賠償金等への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	委託料	道路管理事務事業	
道路整備課	76,300	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る公有財産購入費等への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
道路整備課	17,440	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	負担金補助及び交付金等	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る負担金等への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料等	交通安全施設整備事業	
道路整備課	2,500	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	公有財産購入費	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に係る公有財産購入費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	
海岸・治水課	109	土木費	河川費	河川費	負担金補助及び交付金	河川環境管理事業	播磨高潮対策に係る年会費の負担金への流用
		土木費	河川費	河川費	旅費	河川環境管理事業	
道路整備課	11,882	土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	山手環状線街路事業	国庫補助事業の執行に係る補償補填及び賠償金への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	公有財産購入費	山手環状線街路事業	
緑化公園課	1,000	土木費	都市計画費	公園費	委託料	公園維持管理事業	公園樹木剪定の件数増に係る委託料への流用
		土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	公園維持管理事業	
あかし教育研修センター	1,479	教育費	教育総務費	事務局費	備品購入費	学校情報通信機器運用事業	GIGAスクール構想の実施等に係る備品購入費への流用
		教育費	教育総務費	事務局費	委託料	学校情報通信機器運用事業	
学校教育課	6,504	教育費	小学校費	教育振興費	委託料	小学校体験活動事業	自然学校の活動内容変更(宿泊から日帰り)に伴うバス利用の増加に係る委託料への流用
		教育費	小学校費	教育振興費	報償費	小学校体験活動事業	
学校管理担当	1,200	教育費	小学校費	学校建設費	役員費	小学校施設整備事業	小学校の児童数増加に伴う普通教室転用工事に係る役員費への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
学校管理担当	12,300	教育費	中学校費	学校建設費	需用費等	中学校施設整備事業	防球ネット支柱緊急修繕等に係る需用費等への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
こども育成室	6,750	教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対応(消毒液等の物品購入)に係る需用費への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	備品購入費	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	
こども育成室	4,500	教育費	幼稚園費	幼稚園費	需用費等	幼稚園施設維持補修事業	3歳児保育等によるクラス増に伴う設備修繕等に係る需用費等への流用
		教育費	幼稚園費	幼稚園費	委託料	幼稚園管理運営事業	
文化・スポーツ室	252	教育費	社会教育費	社会教育総務費	負担金補助及び交付金等	埋蔵文化財出土資料整理事業	文化財収蔵庫の設置に伴う給水装置分担金等に係る負担金等への流用
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	工事請負費	埋蔵文化財出土資料整理事業	
青少年教育担当	29	教育費	社会教育費	少年自然の家費	委託料	少年自然の家運営事業	少年自然の家敷地の市有地権利関係調査業務に係る委託料への流用
		教育費	社会教育費	少年自然の家費	需用費	少年自然の家運営事業	
学校給食課	560	教育費	保健体育費	学校給食費	備品購入費	小学校等給食衛生管理事業	小学校の児童数増加に伴う冷凍冷蔵庫の更新に係る備品購入費への流用
		教育費	保健体育費	学校給食費	需用費	中学校給食運営事業	
合計	380,905						

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
市民相談室	3,354	総務費	総務管理費	一般管理費	扶助費	犯罪被害者等支援事業	明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例に基づく支援金
合計	3,354						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助 及び交付金	10,605	議会局総務課
議会費	議会費	議会費	本会議・委員会等運営事業	旅費	5,279	議会局総務課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	報酬	12,405	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	給料	5,211	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	139,107	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	共済費	5,629	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助 及び交付金	22,910	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え 合い基金積立金	積立金	39,669	財務担当
総務費	総務管理費	文書広報費	シティセールス事業	委託料	10,268	シティセールス 課
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	11,620	シティセールス 課
総務費	総務管理費	文化振興・国際交 流費	文化芸術振興事業	負担金補助 及び交付金	15,216	文化・スポーツ 室
総務費	総務管理費	コミュニティ費	協働のまちづくり推進事業	負担金補助 及び交付金	14,185	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	市民全員・飲食店 サポート費	市民全員・飲食店サポート事業	委託料	52,174	産業政策課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子 及び割引料	71,633	財務担当ほか
総務費	徴税费	賦課徴收費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子 及び割引料	15,547	税制課
総務費	戸籍住民基 本台帳費	戸籍住民基本台帳 費	住民基本台帳事務事業	役務費	10,773	市民課
総務費	戸籍住民基 本台帳費	戸籍住民基本台帳 費	住民基本台帳事務事業	委託料	290,571	市民課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	12,130	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	委託料	6,529	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金事業	扶助費	168,460	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者サポート利用券発行事 業	委託料	32,984	地域共生社会室
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	34,265	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	84,421	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	14,621	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	7,501	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	20,245	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	補装具費支給事業	扶助費	16,654	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	介護給付（居宅系以外）事業	扶助費	44,312	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	負担金補助 及び交付金	10,349	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害児通所支援事業	扶助費	45,964	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（意思疎通支援）事業	報償費	7,210	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（日常生活用具給付）事 業	扶助費	5,526	障害福祉課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	負担金補助及び交付金	6,862	障害福祉課
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	6,354	福祉総務課
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	高齢者福祉サービス推進事業	役務費	9,659	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	高齢者等住宅改造支援事業	扶助費	6,239	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	19,856	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	22,477	高齢者総合支援室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員費	職員手当等	5,587	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	認可外施設利用世帯等支援（待機児童対策）事業	負担金補助及び交付金	7,830	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	委託料	5,082	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	扶助費	7,320	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	90,375	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子家庭等医療費助成事業	扶助費	10,520	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所整備事業	負担金補助及び交付金	13,941	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業	負担金補助及び交付金	291,632	こども育成室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	明石こども財団運営事業	負担金補助及び交付金	6,070	子育て支援課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	12,878	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	67,693	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当支給事業	扶助費	20,220	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯給付金給付費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	扶助費	58,950	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	扶助費	58,400	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	一時預かり事業	負担金補助及び交付金	13,254	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	負担金補助及び交付金	20,121	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等対策事業	負担金補助及び交付金	33,393	こども育成室
民生費	児童福祉費	保育所費	公立保育所運営事業	需用費	7,422	こども育成室
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	役務費	10,209	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	委託料	6,757	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	使用料及び賃借料	5,013	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助及び交付金	15,762	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	68,359	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	西日本こども研修センターあかし運営事業	負担金補助及び交付金	73,927	明石こどもセンター総務課
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	103,028	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	21,593	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	80,050	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	55,188	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	委託料	13,238	こども健康課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児任意接種助成事業	委託料	6,924	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診事業	委託料	11,422	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	職員手当等	47,381	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	17,408	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	報償費	23,134	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	需用費	18,391	保健予防課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	委託料	389,536	保健予防課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	使用料及び 賃借料	28,154	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	扶助費	127,940	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	需用費	5,252	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務費	15,282	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	248,471	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	使用料及び 賃借料	24,005	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	備品購入費	7,192	コロナワクチン 対策室
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	18,392	こども健康課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	12,699	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	廃棄物処理事業	委託料	5,599	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	工事請負費	20,941	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	委託料	8,096	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理施設建設費	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	委託料	15,000	資源循環課
商工費	商工費	商工業振興費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	委託料	33,055	産業政策課
商工費	商工費	観光費	観光協会支援事業	委託料	5,731	シティセールス課
商工費	商工費	天文科学館費	天文科学館施設維持管理事業	委託料	28,081	天文科学館
土木費	土木管理費	街路灯費	街路灯新設・維持管理事業	需用費	7,419	道路整備課
土木費	土木管理費	海岸海域整備事業 対策費	明石港再整備事業	工事請負費	10,736	海岸・治水課
土木費	道路橋りょう 費	道路橋りょう総務 費	道路管理事務事業	委託料	5,744	道路総務課
土木費	道路橋りょう 費	道路維持費	道路維持補修事業	工事請負費	23,349	道路整備課
土木費	道路橋りょう 費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	工事請負費	6,377	道路整備課
土木費	道路橋りょう 費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	補償補填及 び賠償金	7,533	道路整備課
土木費	道路橋りょう 費	道路新設改良費	道路新設改良事業	工事請負費	25,713	道路整備課
土木費	交通安全対策 費	交通安全施設整備 費	交通安全施設整備事業	委託料	30,385	道路整備課
土木費	交通安全対策 費	交通安全施設整備 費	交通安全施設整備事業	工事請負費	35,773	道路整備課
土木費	交通安全対策 費	交通安全施設整備 費	交通安全施設整備事業	補償補填及 び賠償金	6,009	道路整備課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	コミュニティ交通運行事業	負担金補助 及び交付金	9,393	都市総務課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	交通政策事業	負担金補助 及び交付金	7,799	都市総務課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	補償補填及び賠償金	5,128	道路整備課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	工事請負費	11,787	緑化公園課
土木費	住宅費	公営住宅建設費	市営住宅整備事業	工事請負費	6,880	住宅課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	10,823	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	8,686	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	報酬	16,276	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	学校園運営支援事業	委託料	9,493	学校管理担当ほか
教育費	教育総務費	事務局費	学校園指導事業	補償補填及び賠償金	9,038	学校教育課
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	21,566	学校管理担当ほか
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	15,427	総務担当
教育費	小学校費	教育振興費	小学校体験活動事業	報償費	5,514	学校教育課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	22,594	学校管理担当
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	15,929	学校管理担当ほか
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	26,331	総務担当
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	17,513	学校管理担当
教育費	幼稚園費	幼稚園費	職員費	給料	127,858	総務担当
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	工事請負費	8,680	こども育成室
教育費	特別支援学校費	教育振興費	特別支援学校教育振興事業	委託料	7,140	学校教育課
教育費	社会教育費	社会教育総務費	埋蔵文化財発掘調査事業	委託料	10,696	文化・スポーツ室
教育費	社会教育費	図書館費	図書館運営事業	委託料	5,768	本のまち推進課
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	33,461	こども育成室
教育費	保健体育費	学校給食費	職員費	共済費	13,953	総務担当
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	負担金補助及び交付金	31,265	学校給食課
公債費	公債費	利子	起債前借及び一時借入金利子	償還金利子及び割引料	8,723	財務担当
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	96,646	財務担当

新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

一般会計

(単位：千円)

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他 特定財源 (新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金等)	一般財源
総務費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	財務担当	70,331	0	0	70,331	0
総務費	コミュニティ費	コミセン管理運営事業	コミュニティ・生涯学習課	145	0	0	14	131
総務費	あかねが丘学園費	あかねが丘学園運営事業	コミュニティ・生涯学習課	1,220	1,000	1,000	21	199
総務費	文化博物館費	文化博物館運営事業	文化・スポーツ室	81	40	0	4	37
総務費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	2,459	2,459	0	0	0
総務費	兵庫県知事選挙費	兵庫県知事選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	1,729	1,729	0	0	0
総務費	市民全員・飲食店サポート費	市民全員・飲食店サポート事業	産業政策課	1,661,768	990,220	990,220	0	671,548
民生費	社会福祉総務費	要配慮者支援事業	福祉総務課	1,037	1,000	1,000	4	33
民生費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	26,604	26,604	0	0	0
民生費	社会福祉総務費	高齢者・障害者サポート利用券発行事業	地域共生社会室	179,129	120,000	120,000	6,744	52,385
民生費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	障害福祉課	1,409	827	0	66	516
民生費	障害福祉費	障害者総合支援事業	障害福祉課	2,642	1,760	0	81	801
民生費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	55,108	53,956	0	131	1,021
民生費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	児童福祉課	78,945	61,000	61,000	1,807	16,138
民生費	児童福祉総務費	赤ちゃん応援給付金給付事業	児童福祉課	6,215	3,000	3,000	367	2,848
民生費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	明石こどもセンター総務課	60,704	54,491	19,476	573	5,640
民生費	子育て世帯給付金給付費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	児童福祉課	5,250,961	5,052,096	231,000	22,683	176,182
民生費	子育て支援費	子育て支援センター事業	子育て支援課	611	406	0	20	185
民生費	保育所費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	3,622	1,808	0	174	1,640

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型 コロナウイ ルス感染症 対応地方創 生臨時交付 金	その他 特定財源 (新型コロナウ イルス感染症 あかし支え合 い寄附金等)	一般財源
民生費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	40,079	19,962	0	1,925	18,192
民生費	子育て世帯給付 金給付費	子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業	児童福祉課	386,213	386,213	0	0	0
民生費	臨時特別給付金 給付費	住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付 事業	生活福祉課	3,056,898	3,054,871	0	0	2,027
衛生費	予防費	法定予防接種事業	保健予防課	239,192	134,000	134,000	10,065	95,127
衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	こども健康課	4,392	508	0	372	3,512
衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染 症対策事業	福祉総務課、 保健総務課、 保健予防課、 生活衛生課、 健康推進課	627,480	567,657	15,524	19,306	40,517
衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワク チン接種事業	コロナワクチ ン対策室	3,138,437	3,061,728	54,000	7,340	69,369
衛生費	保健所費	特定不妊・不育症支援事 業	保健総務課	165,189	142,070	59,500	2,134	20,985
衛生費	保健所費	保健所施設維持管理事業	保健総務課	3,118	3,118	0	0	0
衛生費	母子保健費	乳幼児健康診査事業	こども健康課	22,137	10,000	10,000	1,161	10,976
衛生費	母子保健費	分娩前新型コロナウイル ス感染症検査事業	こども健康課	231	115	0	11	105
農林水 産業費	水産業振興費	水産一般振興事業	農水産課	668	600	600	9	59
商工費	商工業振興費	新型コロナウイルス感染 症拡大防止協力金事業	産業政策課	254,975	177,000	177,000	7,461	70,514
土木費	都市計画総務費	交通政策事業	都市総務課	3,106	2,000	2,000	106	1,000
消防費	常備消防費	救急高度化事業	消防局総務課	4,109	2,500	2,500	519	1,090
消防費	常備消防費	職員採用・安全衛生・研 修事業	消防局総務課	1,044	500	500	175	369
教育費	事務局費	学校情報通信機器運用事 業	あかし教育研 修センター	161,841	91,725	91,000	23,628	46,488
教育費	事務局費	学校園指導事業	学校教育課	962	500	500	43	419
教育費	学校管理費	小学校管理運営事業	学校管理担当	38,732	38,166	18,800	54	512
教育費	学校管理費	中学校管理運営事業	学校管理担当	18,302	17,951	8,800	34	317
教育費	学校管理費	特別支援学校管理運営事 業	学校管理担当	3,198	2,999	1,400	19	180

款区分	目区分	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	うち、新型 コロナウイ ルス感染症 対応地方創 生臨時交付 金	その他 特定財源 (新型コロナウ イルス感染症 あかし支え合 い寄附金等)	一般財源
教育費	学校管理費	明石商業高等学校管理事 業	市立明石商業 高等学校事務 局	2,391	2,195	1,000	19	177
教育費	学校管理費	学校情報通信機器運用事 業	市立明石商業 高等学校事務 局	14,973	8,105	2,000	634	6,234
教育費	青少年対策費	放課後児童クラブ感染対 策事業	こども育成室	18,725	12,482	0	597	5,646
教育費	幼稚園費	公立幼稚園感染拡大防止 対策事業	こども育成室	12,529	6,248	0	599	5,682
合 計				15,623,641	14,115,609	2,005,820	179,231	1,328,801

特別会計

(単位：千円)

会計	事業名	主管課 (室)	事業費	国県支出金	その他 特定財源	一般財源
国民健康保険事業	一般被保険者保険料還付 事業	国民健康保険 課	597	597	0	0
国民健康保険事業	傷病手当金給付事業	国民健康保険 課	1,463	1,463	0	0
合 計			2,060	2,060	0	0

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,634,260 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	14,799,305	11,599,825	3,199,480	770,846
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,416,972	6,281,452	2,135,520	514,507
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	8,441,324	6,298,537	2,142,787	516,258
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	280,523	0	280,523	67,586
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	39,780	31,081	8,699	2,096
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,091,244	578,713	3,512,531	846,268
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,211,482	237,787	2,973,695	716,448
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,051,098	1,259,980	791,118	190,603
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のため に	170,864	130,817	40,047	9,648
合 計		41,502,592	26,418,192	15,084,400	3,634,260

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入額 3,491,429千円

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	財 源 内 訳					一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	654,949	214,966	349,200	95	90,688	64,142
	公園事業	317,966	122,856	139,300	75	55,735	39,421
	土地区画整理等事業	417,546	124,657	132,700	41,311	118,878	84,081
	上記事業に係る地方債償還額	2,205,062	0	0	0	2,205,062	1,559,613
	下水道事業	2,466,000	0	0	0	2,466,000	1,744,172
合 計	6,061,523	462,479	621,200	41,481	4,936,363	3,491,429	

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入額 1,668,358千円

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	財 源 内 訳					一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	3,326,638	521,757	893,100	6,981	1,904,800	483,124
	廃棄物処理施設等整備事業	2,093,273	0	1,040,800	2,171	1,050,302	266,394
	学校・図書館等整備事業	3,128,529	204,485	681,700	310	2,242,034	568,659
	社会福祉施設等整備事業	1,778,873	1,024,032	131,300	768	622,773	157,957
	防災等その他の事業	587,454	26,649	20,400	28,000	512,405	192,224
合 計	10,914,767	1,776,923	2,767,300	38,230	6,332,314	1,668,358	

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和3年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
福祉総務課	災害援護資金貸付金	4	2,191	消滅時効完成のため
高齢者総合支援室	シルバーハウジング利用料	7	17	消滅時効完成のため
保健総務課	明石市立夜間休日応急診療所使用料 (診療報酬)	5	48	消滅時効完成のため
児童福祉課	ひとり親家庭応援貸付金	2	225	破産法等の規定により 免責となったため
こども育成室	放課後児童クラブ保護者負担金	3	6	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	4	616	消滅時効完成のため
青少年教育担当	少年自然の家使用料	1	32	消滅時効完成のため
水道局	水道料金	645	1,558	消滅時効完成のため
合 計		671	4,693	

令和3年度明石市水道事業損益計算書

(2021年(令和3年)4月1日から2022年(令和4年)3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,312,720,802	水道事業収益	5,945,409,807
営業費用	5,170,786,184	営業収益	5,223,361,614
原水及び浄水費	2,267,416,519	給水収益	5,041,717,765
配水及び給水費	768,846,936	受託工事収益	5,296,954
受託工事費	8,806,918	その他営業収益	176,346,895
業務費	299,787,332		
総係費	151,059,241		
減価償却費	1,632,567,852		
資産減耗費	42,301,386		
営業外費用	139,366,646	営業外収益	720,496,170
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,013,283	受取利息	752,100
雑支出	353,363	他会計補助金	44,680,322
		長期前受金戻入	461,120,193
		雑収益	213,943,555
特別損失	2,567,972	特別利益	1,552,023
固定資産売却損	0	固定資産売却益	1,485,019
過年度損益修正損	2,567,972	過年度損益修正益	67,004
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	632,689,005		
合計	5,945,409,807	合計	5,945,409,807
当年度未処分利益剰余金	836,683,820	当年度純利益	632,689,005
		前年度繰越利益剰余金	123,994,815
		その他未処分利益剰余金 変動額	80,000,000
合計	836,683,820	合計	836,683,820

令和3年度明石市水道事業貸借対照表

(2022年(令和4年)3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	33,564,736,659	固 定 負 債	7,092,292,481
有形固定資産	30,700,734,949	企 業 債	5,939,550,829
土 地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,939,550,829
建 物	2,561,250,640	引 当 金	1,152,741,652
減価償却累計額	△ 1,858,487,656	退 職 給 付 引 当 金	497,241,652
構 築 物	58,111,485,680	修 繕 引 当 金	655,500,000
減価償却累計額	△ 34,549,735,308	流 動 負 債	1,516,810,454
機 械 及 び 装 置	13,257,931,216	企 業 債	712,468,925
減価償却累計額	△ 9,801,534,141	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712,468,925
車 両 運 搬 具	42,399,196	そ の 他 企 業 債	0
減価償却累計額	△ 40,279,229	未 払 金	725,739,182
工 具 器 具 及 び 備 品	173,283,251	前 受 金	12,402,381
減価償却累計額	△ 152,551,087	引 当 金	35,557,515
無形固定資産	97,763,270	賞 与 等 引 当 金	35,557,515
施 設 利 用 権	97,763,270	そ の 他 流 動 負 債	30,642,451
投資その他の資産	2,766,238,440	繰 延 収 益	5,893,774,154
出 資 金	3,000,000	長 期 前 受 金	18,677,027,093
そ の 他 投 資	2,763,238,440	受 贈 財 産 評 価 額	4,277,395,259
流 動 資 産	4,665,816,364	工 事 負 担 金	11,936,137,790
現 金 ・ 預 金	3,583,799,329	設 備 負 担 金	71,688,382
未 収 金	598,719,713	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,029,960,636
貸 倒 引 当 金	△ 2,500,000	国 庫 補 助 金	1,260,721,798
貯 蔵 品	35,074,054	一 般 会 計 負 担 金	11,054,069
前 払 費 用	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	90,069,159
前 払 金	450,523,268	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,783,252,939
そ の 他 流 動 資 産	200,000	負 債 合 計	14,502,877,089
		資 本 金	18,361,704,014
		資 本 金	18,361,704,014
		剰 余 金	5,365,971,920
		資 本 剰 余 金	1,496,288,100
		受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221
		保 険 差 益	66,404
		工 事 負 担 金	503,486,314
		設 備 負 担 金	144,414,659
		消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270
		施 設 分 担 金	131,879,000
		国 庫 補 助 金	423,665,232
		利 益 剰 余 金	3,869,683,820
		建 設 改 良 積 立 金	3,033,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	836,683,820
		資 本 合 計	23,727,675,934
資 産 合 計	38,230,553,023	負 債 ・ 資 本 合 計	38,230,553,023

令和3年度明石市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,570,592,908	下水道事業収益	8,582,036,348
営業費用	6,801,302,159	営業収益	5,737,151,286
管渠費	228,328,222	下水道使用料	4,603,167,520
ポンプ場費	99,804,774	他会計負担金	1,108,888,614
処理場費	1,605,319,529	その他営業収益	25,095,152
水洗普及費	36,221,679		
業務費	161,909,556		
総係費	113,350,961		
減価償却費	4,266,295,303		
資産減耗費	290,072,135		
営業外費用	760,770,599	営業外収益	2,844,212,182
支払利息及び 企業債取扱諸費	727,314,915	受取利息 及び配当金	1,035
長期前払消費税償却	14,643,847	他会計補助金	916,532,162
雑支出	18,811,837	長期前受金戻入	1,917,197,962
		雑収益	10,481,023
特別損失	8,520,150	特別利益	672,880
固定資産売却損	1,152,620	過年度損益修正益	672,880
過年度損益修正損	7,367,530		
当年度純利益	1,011,443,440		
合計	8,582,036,348	合計	8,582,036,348
当年度未処分利益剰余金	2,033,956,632	当年度純利益	1,011,443,440
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	1,022,513,192
合計	2,033,956,632	合計	2,033,956,632

令和3年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	104,167,654,910	固 定 負 債	33,970,104,826
有形固定資産	103,837,815,071	企 業 債	33,849,456,404
土 地	8,312,650,418	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,849,456,404
建 物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 5,138,339,951	引 当 金	120,648,422
構 築 物	147,686,511,396	退 職 給 付 引 当 金	120,648,422
減価償却累計額	△ 67,658,531,157	流 動 負 債	4,359,230,932
機 械 及 び 装 置	63,373,507,808	企 業 債	3,610,065,103
減価償却累計額	△ 50,089,839,433	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,610,065,103
車 両 運 搬 具	38,128,207		
減価償却累計額	△ 30,707,749	未 払 金	704,094,829
工 具 器 具 及 び 備 品	45,645,318	引 当 金	38,800,000
減価償却累計額	△ 37,250,233	賞 与 等 引 当 金	38,800,000
投資その他の資産	329,839,839	そ の 他 流 動 負 債	6,271,000
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	37,343,144,697
長期前払消費税	319,783,569	長 期 前 受 金	89,008,549,158
そ の 他 投 資	56,270	受 贈 財 産 評 価 額	9,598,979,166
流 動 資 産	4,422,773,626	寄 附 金	2,358,095
現 金 ・ 預 金	3,541,486,512	国 庫 補 助 金	68,802,705,398
未 収 金	586,970,814	県 補 助 金	33,899,988
貸倒引当金	△ 1,897,000	一 般 会 計 補 助 金	4,676,507,340
貯 蔵 品	42,363,300	受 益 者 負 担 金	5,894,099,171
前 払 金	253,800,000	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 51,665,404,461
その他流動資産	50,000	負 債 合 計	75,672,480,455
		資 本 金	26,909,208,411
		資 本 金	26,909,208,411
		剰 余 金	6,008,739,670
		資 本 剰 余 金	3,974,783,038
		受 贈 財 産 評 価 額	112,537,779
		寄 附 金	622,998,120
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	2,033,956,632
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,033,956,632
		資 本 合 計	32,917,948,081
資 産 合 計	108,590,428,536	負 債 ・ 資 本 合 計	108,590,428,536